

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	学校基本調査事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 5 項 2 目	事業番号	750	所属長名	河合浩二
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	堀川久美	
法令根拠等	統計法、学校基本調査規則				実施期間	【開始】	令和 / 平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	各種の統計調査を実施することにより、現状を正確に把握し、将来の施策に寄与する。						
事業の対象	学校教育法に規定する学校、市教育委員会			事業の目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。		
事業の内容（整備内容）	当事業については、国・県からの委託事務であり、調査票を配布、提出してもらう。インターネットによる提出もできる。			評価事業としないこととした理由	国・県からの委託事務		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	9	10	0	0	0	9	調査客体数（幼稚園）	施設		5	5	5	5
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	9	10	0	0	0	9	調査客体数（小学校）	施設		9	9	9	
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工（にんく）数		0.10	0.00				0.00	調査客体数（中学校）	施設		4	4	4	4
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費＋人件費		807	10				9							
主な実施主体		伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		調査対象への法定調査事務		調査客体数（幼保連携型認定こども園）	施設		0	0	1	1
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						2年度		3年度	4年度	5年度	6年度		5年間の合計	
						10		10	10	10	10	50		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	適正な事務執行に努めた。	
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由 本調査は基本統計として社会や経済の様々な状態を把握し、国や地方自治体が行う施策の基本となる資料として活用するものであるため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	